



平成24年3月12日

卓話 『アジアの経済情勢』

株式会社フジヒロ商会 代表取締役社長
東京六本木ロータリー・クラブ 会員

篠塚 博 様

昨日3月11日で東日本大震災より早いもので一年が経過致しました。改めまして被災地の皆さまへ心よりお見舞い申し上げます。

国によって政治・経済・文化・宗教等それぞれ相違はありますが、中国、シンガポール、韓国などは、国を挙げて経済の発展、自国民の生活向上、世界における自国の地位向上に努めております。

とくに発展目覚ましい中国は、上海を戦前のようにアジアの商業の中心に据えるという中国共産党政府の国策によって動いております。中国大陸を統治するには7つの国に分割するのが言語及び文化・宗教の点からも最良という説があります。中国との協調が世界経済に取って大切なのは十分理解致しますが、共産党一党支配の中国には常識が通用しないのです。中国内の国際テレビ局では中国政府にとって不都合なニュースは、画面を切って、カットすらしています。それを日本のマスコミは日本・米国と同じ自由の国かのように報道するのです。

経済にとって非常に大切な為替問題にしても、日銀の副総裁は円と中国人民元を直接交換出来る市場を整備する必要があると指摘しておりますが、中国当局、及び中国企業の貿易決済におけるドルへの過度な依存とその保有に伴う為替リスクの軽減にはなりません。円と元の交換市場をいくら作っても、日本当局、及び日本企業の為替のリスクの軽減には成りえないと思います。米ドルの決済がほとんどのアジア地域において、日本の大手企業にUS\$決済を日本円決済するように指導するのが、アジア進出企業の為替リスク軽減になるのではと考えます。

中国におけるビジネスの問題点をいくつかご紹介すると、まず土地権利の問題(50年リース)、そして各地で頻発する増値税17%(営業税)のごまかし、政府が工場等の立ち退きを求めた場合は、従わざるを得ない件等々ございます。よって、政府間交渉をきちんと行い、日本政府は現状の把握に努めて欲しいものです。

韓国についてですが、李明博大統領の任期満了が近いこともあり、慰安婦問題が最近とみにとりざたさ

れておりますが、自動車、電機産業における、現代自動車、三星電子等、世界でのシェア拡大が話題になっております。韓国人の知力、活力の源泉はどこから出てくるかです。三星の会長直轄の秘書室が世界各国よりIQの高い人材を1,500人、報酬は約2,000万円で集めたという話もあります。今日の飛躍の一因と考えます。戦略を持ってやっている証の一つです。

そして、ギリシャ問題等のEU・ユーロ危機を教訓に1990年代のアジア通貨危機の再来を防ぐために日韓両政府は2011年10月通貨スワップ協定を従来の130億ドルから700億ドルに増額したのです。金融市場の混乱時に日本がドルや円を融通する金額を拡大し韓国の外貨不足やウォン相場急落を防ぐ体制作りをしたのです。それを日本のマスコミは通貨協定を締結と報道したのです。この協定は日本が万一のときは資金を融通するということで韓国から資金を融通してもらうわけではないのです。それなのに、日本の国債はこのままでは暴落の危機にあるとマスコミが報じているのです。

とにかく世界のリーダーとしての日本の地位を維持する為には、経済復活が必要です。その為には、消費税アップの前にコスト削減に再度取り組み、単年度決算を見直し、国家の貸借対照表を作成し国家予算(一般会計と特別会計の一本化等)そのものを見直しが必要です。その他宗教団体への課税、農地の宅地並み課税、税効果会計による大手都市銀行の税金未払い等早急に是正が必要だと痛感致します。

最後に日本の借金が1,000兆円になったと今にも日本がデフォルトするかのよう報道が連日なされておりますが、日本は他国から借金をしているわけではなく、国民の預金も多いのです。重ねて消費税アップの前に、全てのシステムを根底から見直す必要があると考えます。

